


株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



オフィシャルホームページ 「IR情報」のご紹介

配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容（定時株主総会決議で通知）のご案内は、郵送による発送をやめ、下記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

第44期

報告書

平成23年4月1日から | 証券コード
平成24年3月31日まで | 8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
当社グループの第44期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期における国内経済は徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、当社グループの業績は増収、増益の結果となりました。

今後の国内経済は、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、期末配当につきましては、厳しい経済環境下、当期が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、一株につき5円増配し、25円とさせていただきます、中間配当金と合わせ年間配当金は45円とさせていただきます。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 **榎本秀貞**

平成24年3月期決算ハイライト

収益の状況

当連結会計年度の国内経済は、上期は東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、下期に入り欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化に加え、タイの洪水被害による生産活動への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業ではBCP（事業継続計画）や災害復旧対策の観点からのシステム投資が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」

を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

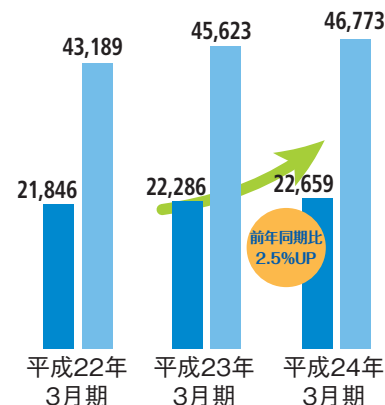
具体的には、中国市場における事業の拡大を図るため、成都、深圳に続いて昨年11月に上海事務所を開設し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、昨年10月に設立した「クラウドランド株式会社」による、中堅規模の流通・小売業を対象としたインターネット型EDIサービスの拡販を推進いたしました。さらに、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）の取り組みを開始するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

以上の結果、当連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

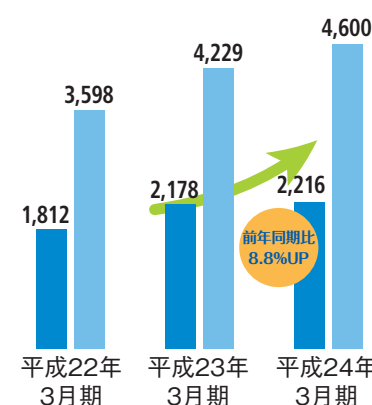
決算ハイライト ■ 中間期 ■ 通期 (単位: 百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	43,189	45,623	46,773	1,150	2.5%
営業利益	3,598	4,229	4,600	371	8.8%
経常利益	3,733	4,345	4,707	362	8.3%
当期純利益	2,163	2,322	2,652	330	14.2%

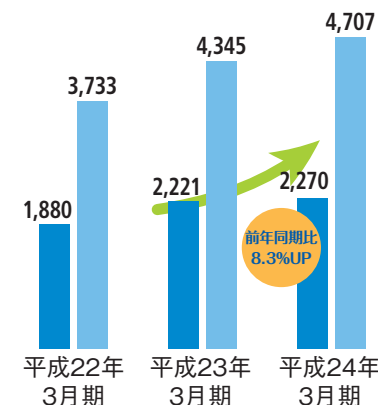
売上高



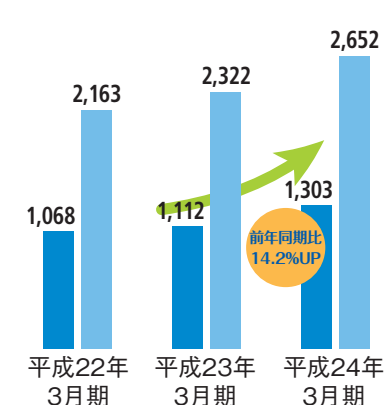
営業利益



経常利益

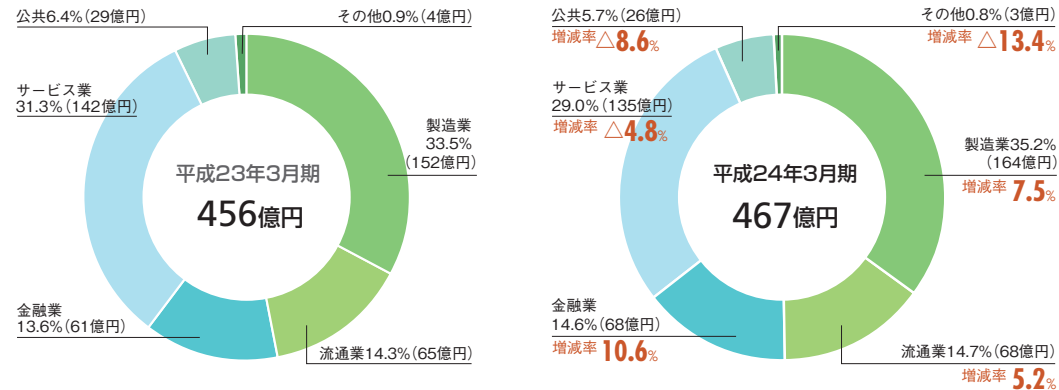


当期（四半期）純利益

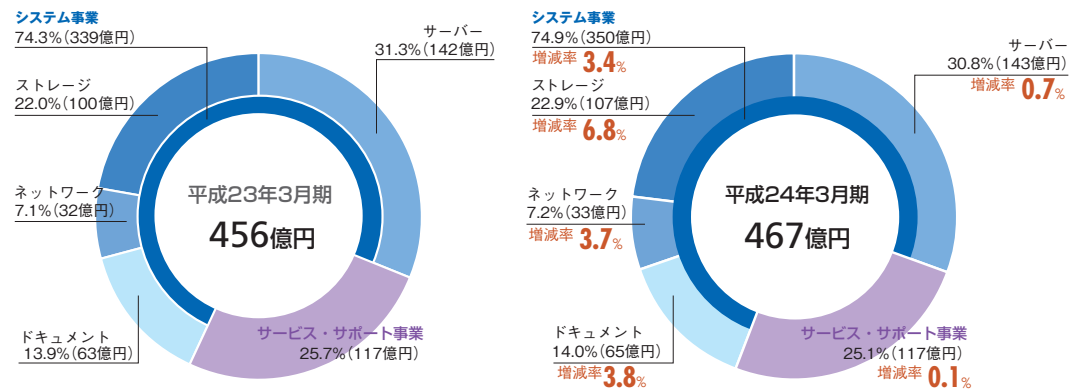


平成24年3月期決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

ストレージ関連事業において、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、製造業を中心にデータの増加に対応するためのストレージ案件が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、自社ブランドの大型レーザープリンターの切り替え需要が堅調であったことに加え、ドキュメント関連ソフトの販売が好調に推移したこと、さらに、ネットワーク関連事業において、金融および文教分野を中心にネットワークの更改案件を獲得できたこと

に加え、公共分野におけるWAN最適化装置の販売が順調であったこと等により、システム事業の売上高は、350億3千6百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

●サービス・サポート事業

ネットワーク関連および自社ブランドのストレージ装置関連の保守契約売上ならびにシステム構築の収入が増加し、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千7百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

財政状態

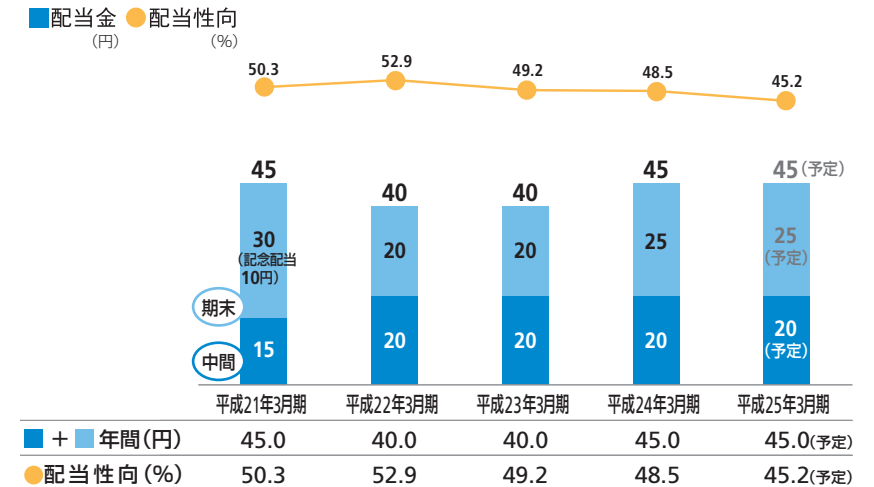
(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	41,424	44,196	2,772	6.7%
純資産	31,603	33,149	1,546	4.9%
自己資本比率	76.3%	74.9%	△1.4 点	△1.8%
1株当たり純資産 (円)	1,105.02	1,158.20	53.18	4.8%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期(平成24年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、25円とさせていただきます。また、平成23年12月に20円の中間配当金を実施しておりますので、当期の年間配当金は45円となります。



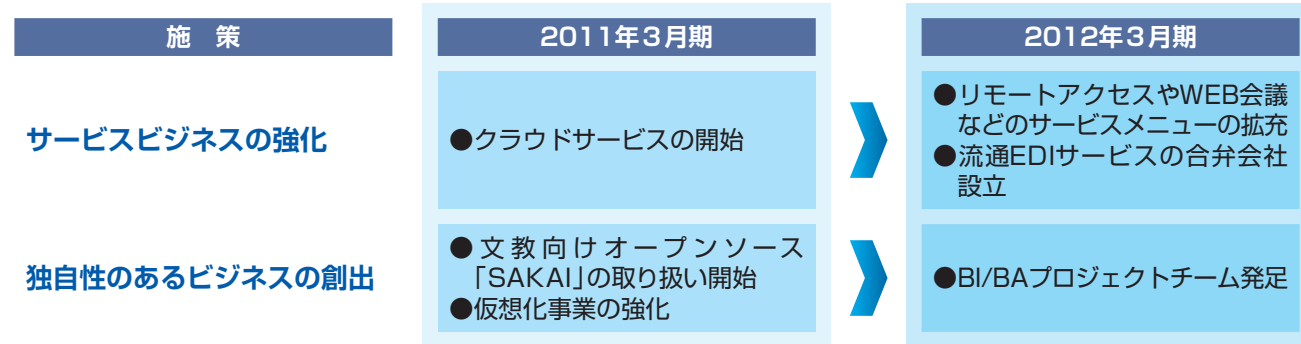
次期見通し

中期経営計画の目標値を、平成24年3月期に1年前倒しで達成したため、目標値の見直しを行い、売上高で475億円、営業利益で47億円、経常利益で47億5千万円、当期純利益で28億5千万円とし、利益面での過去最高を目指してまいります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期見通し
売上高	22,286	45,623	22,659	46,773	47,500
営業利益	2,178	4,229	2,216	4,600	4,700
経常利益	2,221	4,345	2,270	4,707	4,750
当期(四半期)純利益	1,112	2,322	1,303	2,652	2,850

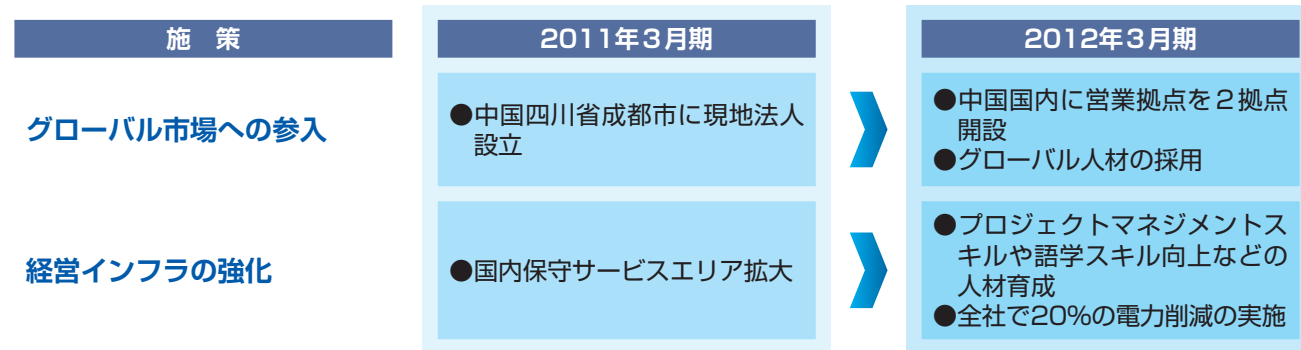
中期経営計画の活動概況について



この2年間の主な活動として、初年度の2011年3月期では、サービスビジネスの強化として、クラウド事業を立ち上げ、医療向けサービス等を開始いたしました。当社独自のビジネスでは、文教市場向けに、オープンソースを利用したラーニングマネジメントシステムである「SAKAI」を国内で先駆けて販売を開始しました。

また、仮想化の有用性に、いち早く注目し、積極的にビジネスを展開した結果、VMware社の最優秀パートナーに選ばれる等、仮想化ビジネスは現在当社強みの一つとなっております。国内では、保守サービスの拠点を18拠点から29拠点に拡大し、サービスエリアの拡大と、お客様対応力の強化を図りました。

2年目の2012年3月期におきましては、震災による企業のBCP強化やディザスターリカバリ対策の要求に、当社が得意とするシステム構築技術を活かし、提案活動を推進してまいりました。BCPの一例として、いつでも遠隔地で仕事のできるツールである、リモートアクセスソリューションをクラウドメニューに追加し、現在も多くの引き合いをいただいております。さらに、サービスビジネスの強化としては、流通業界向けに、クラウドを利用して、EDIサービスを行う子会社を設立いたしました。



昨今、企業の収益向上を目的に、ビッグデータを利用したビジネスインテリジェンスやビジネスアナリティクス分野（BI/BA）が注目されており、当社も専門部署を立ち上げ、取り組みを強化しております。当該分野の専門性の高い人材育成を目的に海外派遣を行い、更なるスキル向上に努めております。

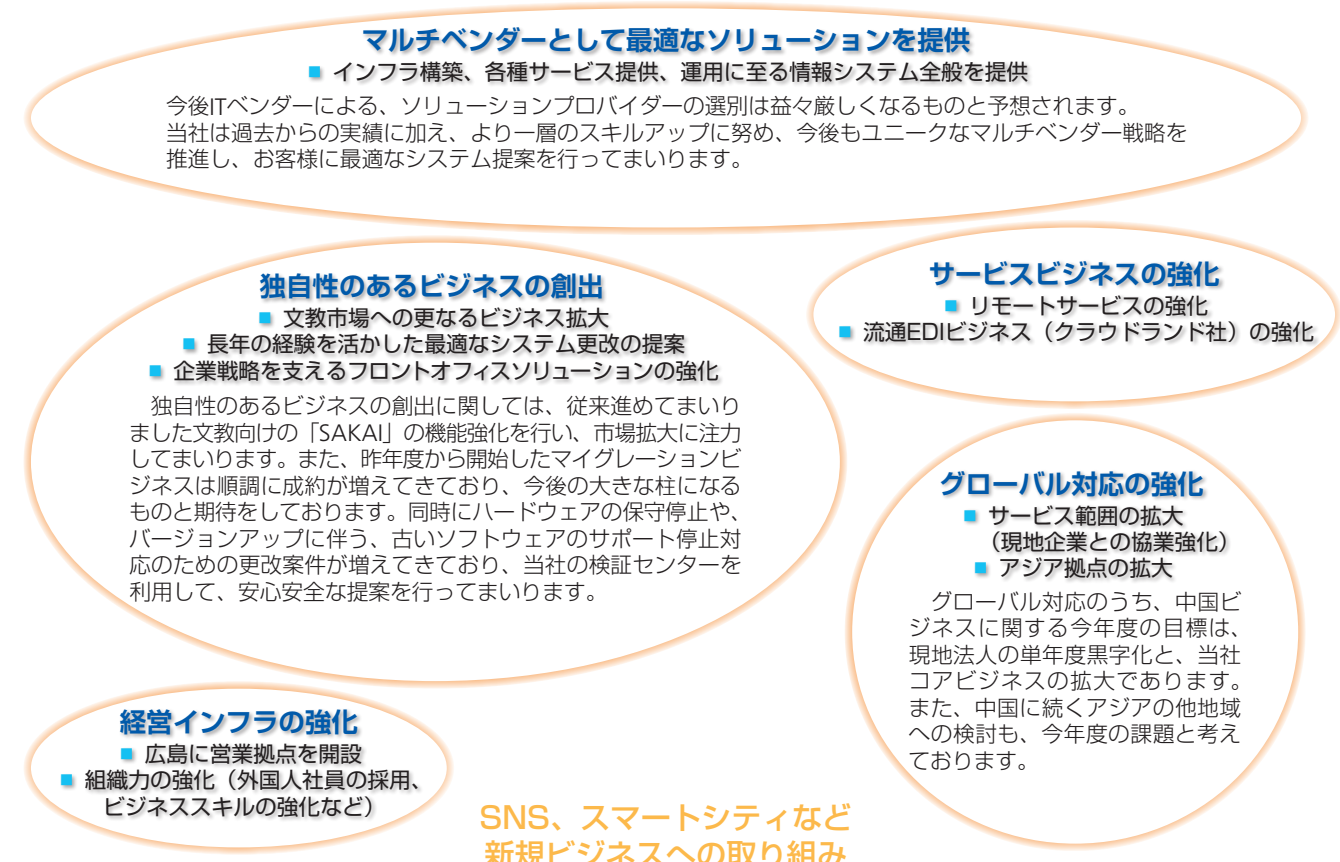
グローバル市場への参入では、2010年12月に中国の四川省成都市に拠点を開設し、日系企業からの受託設計のオフショア開発を開始いたしました。なお、現在では営業拠点を上海と深圳にも拡大し、当社のコアビジネスであるシステムの基盤構築を日系企業を中心に営業展開しております。

2013年3月期 主な施策について

前期に引き続き、仮想化によるサーバー統合や、ストレージ統合、災害対策のためのBCP案件や、ディザスター・リカバリ案件、また、企業のグローバル化に伴うWANの最適利用に向けたネットワークビジネスは、好調に推移するものと予想されます。これらのビジネスの効率化と最大化を目的に営業部門内で必要に応じて、クロス・ファンクション・チームを立ち上げ、また、SE部門との連携による主要顧客へのアカウントチームを構成し、迅速、適切な対応を実現してまいります。

また、今期はフロントオフィス分野へのIT投資が活発化する事が予想され、企業のエンドユーザー部門へのアプローチを強化してまいります。

過去2年間、中期経営計画に基づき、着実に事業の拡充を進めてまいりました。業務アプリケーション分野へのビジネス展開、クラウドやBPOのメニューの充実など、新たなソリューションやサービスを加え、お客様のITパートナーとしての役割を最大化すべく、今期も活動を推進してまいります。



2013年3月期「変化への挑戦」



ボランティア活動の様相



【社会貢献活動】

2011年3月に発生した東日本大震災を受けて、被災地の復興支援のため、日本赤十字社を通じ兼松グループおよびKELグループとして義援金の寄付を実施いたしました。また社員有志による義援金募金も実施いたしました。

現在も被災地における社員有志によるボランティア活動を継続実施しております。

地方自治体の緑化系事業への寄付および高度医療機関への寄付も継続的に行っており、本年で3年目を迎えました。

【節電への対応】

当期は東日本大震災による電力各社の供給量減少に伴う電力需給対策（電気事業法第27条に基づく使用制限）が実施され、空調機の管理や照明の間引き運用など、全社一丸となり節電対策に努めてまいりました。2011年12月には本社ビル（兼松ビル別館）全館の照明LED化なども実施いたしました。

当期におけるKELグループ全体の省エネ対策の取り組みの効果

2011年度環境目標

431万kwh（前年507万kwh）前年比 ▲15%

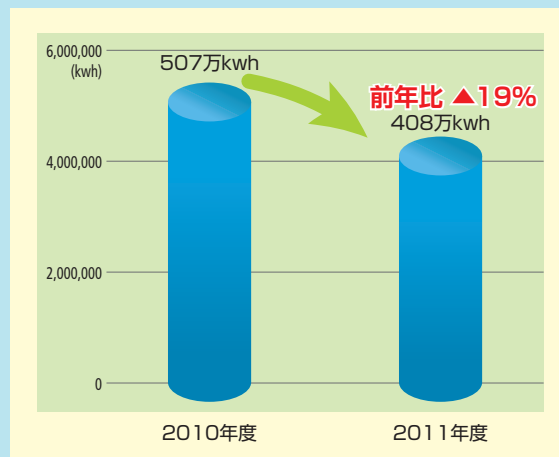
2011年度実績

消費電力実績 408万kwh（前年507万kwh）

消費電力削減実績 98万kwh（前年1万kwh）

⇒前年累計対比▲19%を達成

●KELグループ消費電力量推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期
（資産の部）			（負債の部）	
流動資産	37,440	40,265	流動負債	9,126
現金及び預金	24,061	26,143	支払手形及び買掛金	4,261
受取手形及び売掛金	9,157	9,723	リース債務	49
リース投資資産	118	75	未払法人税等	976
たな卸資産	1,872	1,851	賞与引当金	734
繰延税金資産	463	526	役員賞与引当金	43
その他	1,772	1,947	その他	3,061
貸倒引当金	△5	△2	固定負債	693
固定資産	3,983	3,930	リース債務	68
有形固定資産	607	613	退職給付引当金	283
建物及び構築物（純額）	214	268	役員退職慰労引当金	145
車両運搬具（純額）	0	2	資産除去債務	194
その他（純額）	392	342	その他	1
無形固定資産	212	250	負債合計	9,820
のれん	33	-	（純資産の部）	
その他	179	250	株主資本	31,549
投資その他の資産	3,163	3,066	資本金	9,031
投資有価証券	1,725	1,706	資本剰余金	8,177
長期貸付金	2	1	利益剰余金	14,367
繰延税金資産	249	231	自己株式	△26
その他	1,248	1,188	その他の包括利益累計額	53
貸倒引当金	△61	△61	その他有価証券評価差額金	59
資産合計	41,424	44,196	繰延ヘッジ損益	0
			為替換算調整勘定	△6
			少数株主持分	-
			純資産合計	31,603
			負債純資産合計	41,424
				33,149
				44,196

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書		(単位：百万円)	
	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期	
売上高	45,623	46,773	
売上原価	32,464	33,100	
売上総利益	13,159	13,673	
販売費及び一般管理費	8,929	9,072	
営業利益	4,229	4,600	
営業外収益	126	119	
受取利息	45	16	
受取配当金	21	23	
助成金収入	—	21	
持分法による投資利益	27	11	
雑収入	32	45	
営業外費用	11	12	
支払利息	3	1	
投資事業組合運用損	2	—	
為替差損	1	6	
雑支出	3	4	
経常利益	4,345	4,707	
特別利益	61	1	
固定資産売却益	7	0	
株式受贈益	20	—	
投資有価証券売却益	33	1	
特別損失	363	17	
固定資産除却損	6	7	
固定資産売却損	0	—	
固定資産評価損	0	—	
関係会社株式評価損	20	—	
投資有価証券売却損	—	3	
投資有価証券評価損	179	—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	—	
ゴルフ会員権評価損	1	2	
投資事業組合清算損	—	4	
災害による損失	30	—	
税金等調整前当期純利益	4,042	4,691	
法人税、住民税及び事業税	1,765	2,099	
法人税等調整額	△45	△51	
法人税等合計	1,719	2,047	
少数株主損益調整前当期純利益	2,322	2,643	
少数株主損失(△)	—	△8	
当期純利益	2,322	2,652	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書		(単位：百万円)			
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031	8,177	14,367	△26	31,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
当期純利益			2,652		2,652
自己株式の取得				△0	△0
当期変動額合計			1,508	△0	1,507
当期末残高	9,031	8,177	15,876	△27	33,057

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整 額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	0	△6	53	—	31,603
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
当期純利益						2,652
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	0	△3	12	25	38
当期変動額合計	16	0	△3	12	25	1,546
当期末残高	75	0	△9	66	25	33,149

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299	3,453	
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,794	1,042	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△1,110	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△3	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,939	3,381	
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	22,751	
現金及び現金同等物の期末残高	22,751	26,133	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報／株式の状況 (平成24年3月31日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 567名(単体) 1,039名(連結)
 ホームページアドレス http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員 (平成24年6月21日現在)

代表取締役社長 榎本 秀 貴
 取締役副社長 酒井 峰 夫
 取締役 森 則 之
 取締役 戸田 克 泰
 取締役 菊川 裕 宏
 取締役(社外) 田村 泰 裕
 常勤監査役(社外) 南 眞 一
 常勤監査役 平 田 正 男
 監査役(社外) 上 総 英 男

執行役員 (平成24年6月21日現在)

上席執行役員 川名 之 博
 執行役員 野澤 照 幸
 執行役員 北山 昌 彦
 執行役員 鹿野 淳 亮
 執行役員 渡辺 亮 弘
 執行役員 岡崎 恭 弘

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支店 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所

関係会社

- 兼松電子(成都)有限公司
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- クラウドランド株式会社
- 日本オフィス・システム株式会社
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,906名

大株主

株主名	株数	議決権比率
兼松株式会社	16,554	57.92
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	573	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	335	1.17
兼松エレクトロニクス従業員持株会	301	1.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67
ステートストリートバンクアンドトラスト	175	0.61
カンパニー505224	169	0.59
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	160	0.56

株式の分布状況

